

# 個人投資家向け説明会

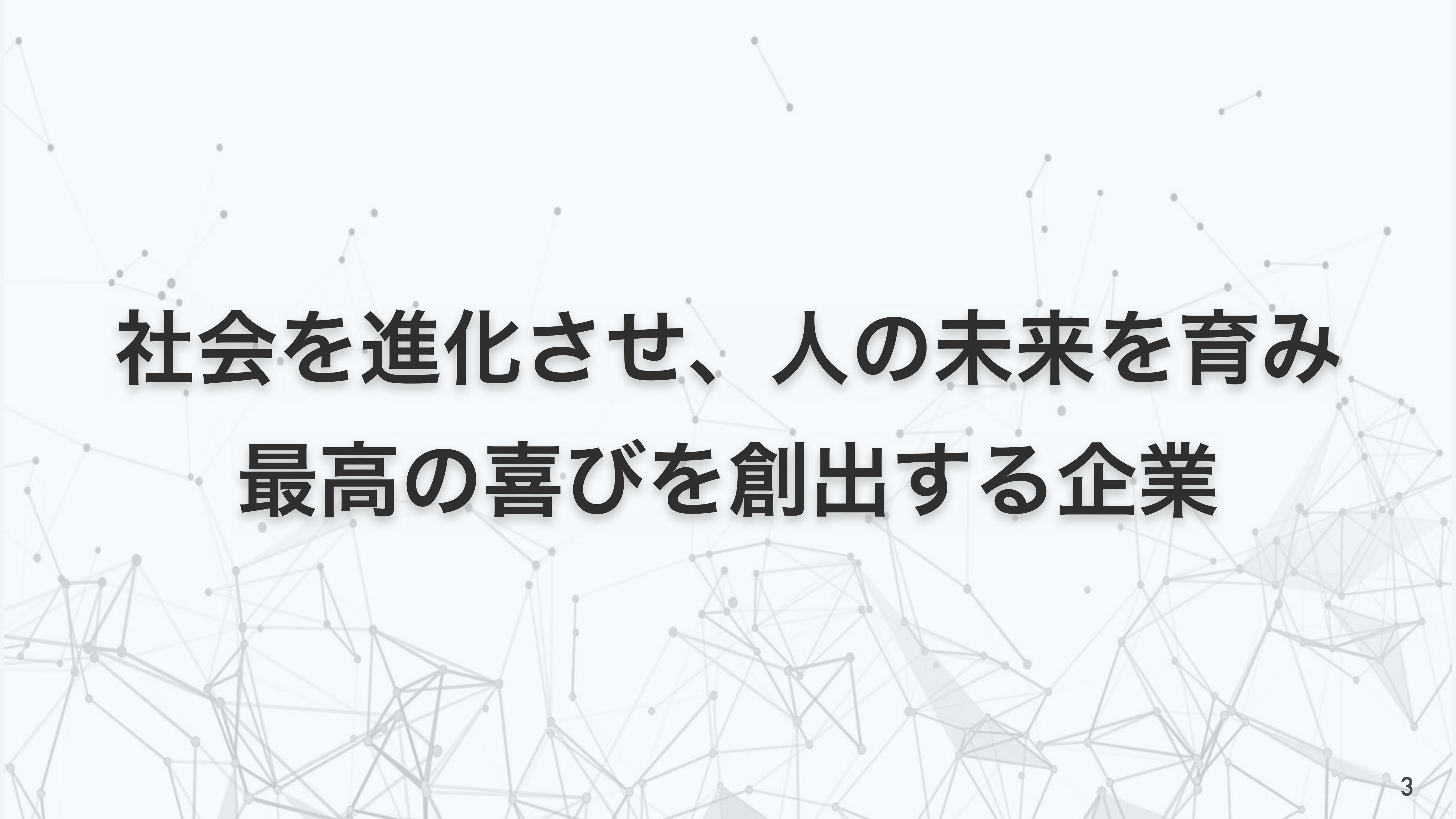
プロパティエージェント株式会社  
(証券コード: 3464)

2021年6月25日



PROPERTY  
AGENT

とは？



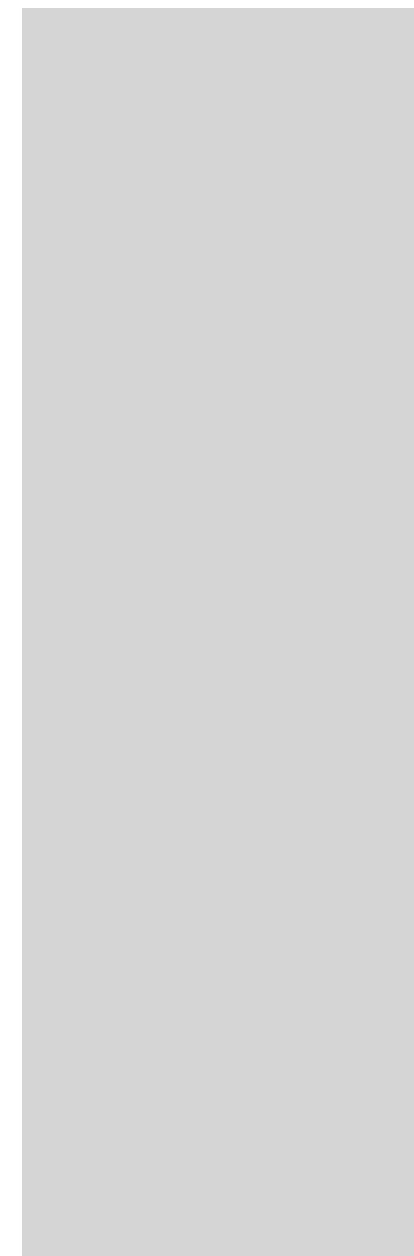
**社会を進化させ、人の未来を育み  
最高の喜びを創出する企業**

# 18期連続增收増益

# 売上高

(百万円)

21,534



27,523

+21%

FY2018

FY2019

FY2020

# 事業展開エリア

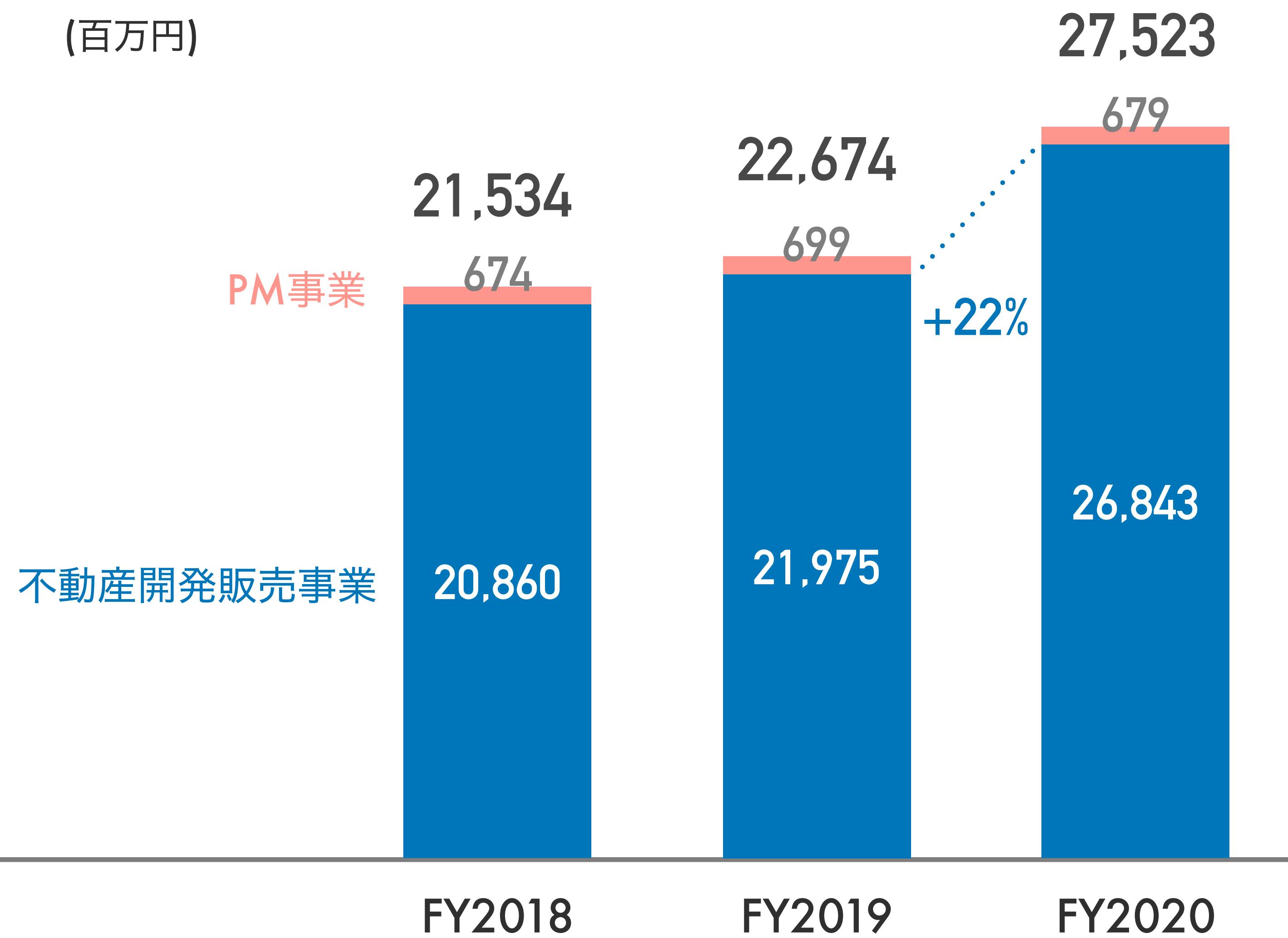


集中展開

**23区エリア**

## 売上高 セグメント別

(百万円)



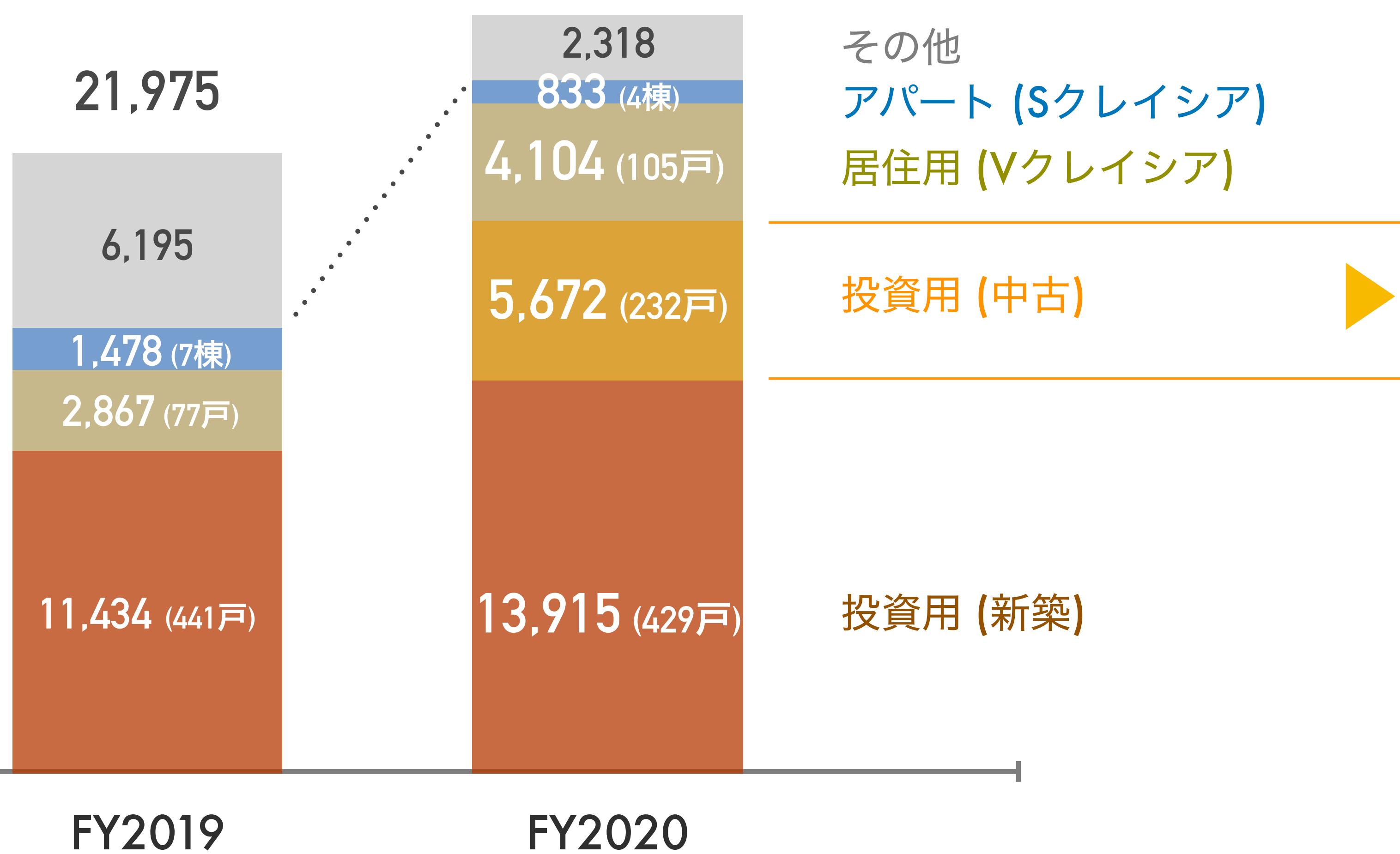
不動産開発販売事業が

**大幅增收**

\* PM事業：プロパティマネジメント事業

# 売上高 内訳 (不動産開発販売事業)

(百万円)



DX効果により  
新事業好調



# スマートセカンド事業

～中古収益不動産マッチング事業～

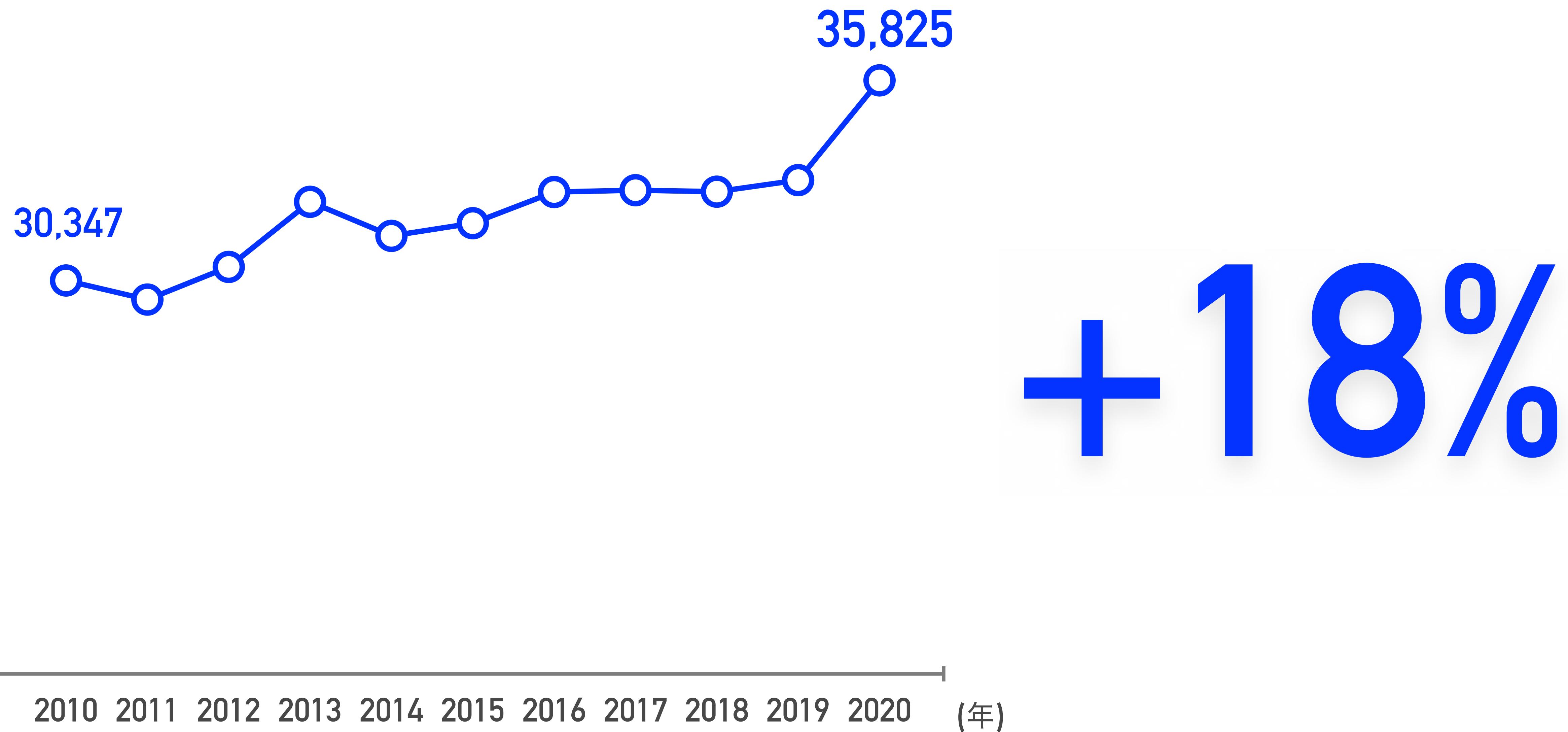
# 事業概要



## 累計会員数

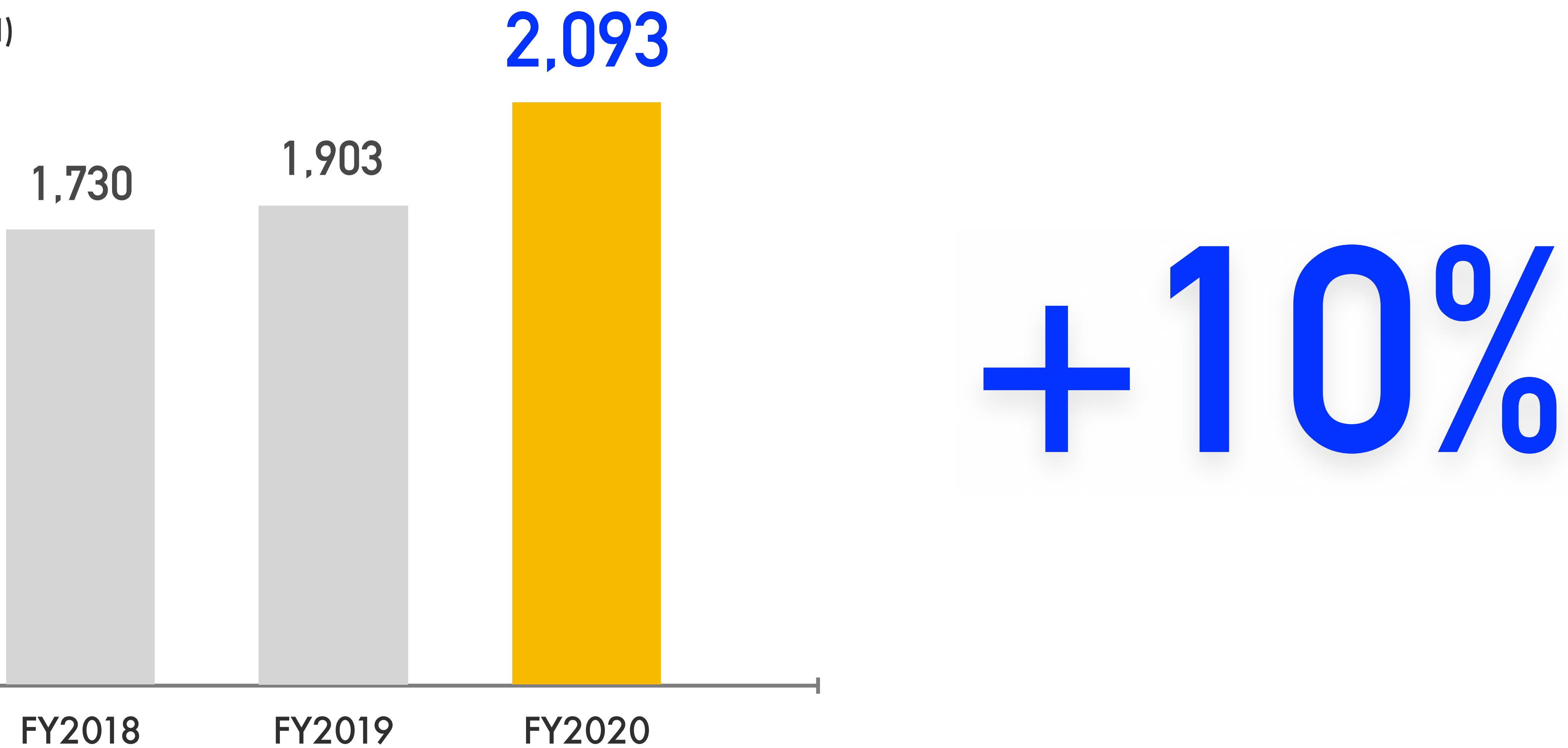


## 中古マンション 成約状況



## 営業利益

(百万円)





# DX推進



**DX推進**



= **增收増益**

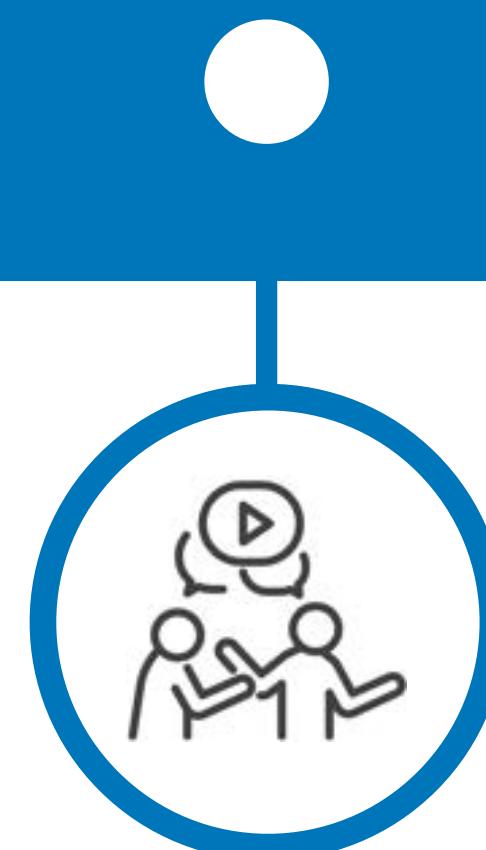
# 過去のDX取り組み

## 2018



11月 社内コミュニケーション  
メッセージツールへの移行  
**11月 社内稟議の完全電子化**  
11月 社内申請書の完全電子化  
**12月 Zoomでの商談実施**

## 2019



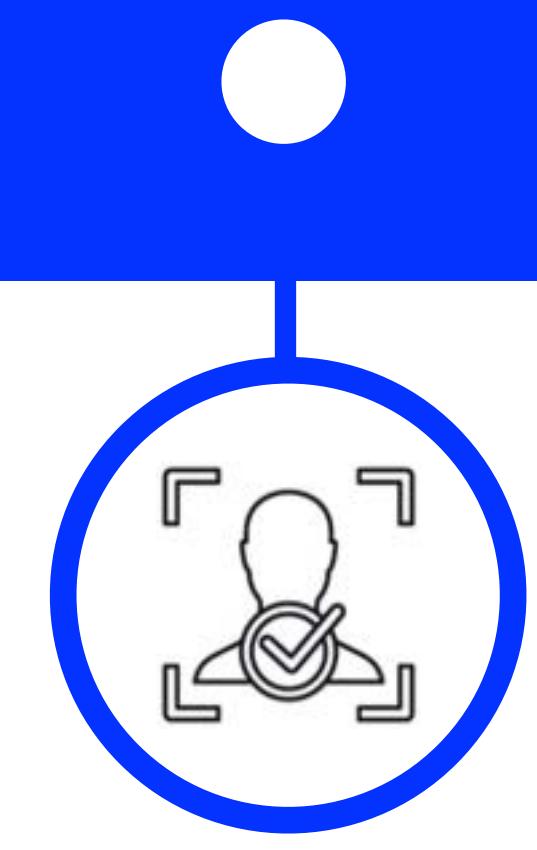
**5月 DX推進チーム発足**  
6月 電子契約の導入検討開始  
10月 IT重説社会実験に参画  
**11月 電子契約導入開始**

## 2020



1月 リアルエステートコイン開始  
1月 不動産特定共同事業の  
電子取引業務の認可取得  
2月 社内PC + スマホ化移行完了  
3月 採用書類(履歴書・職務経歴書)の  
電子データ受領化移行  
8月 座席数30%削減  
キャビネット90%削減

## 2021



**1月 FreeID導入**  
4月 DX不動産推進協会  
6月 中古仕入システム導入

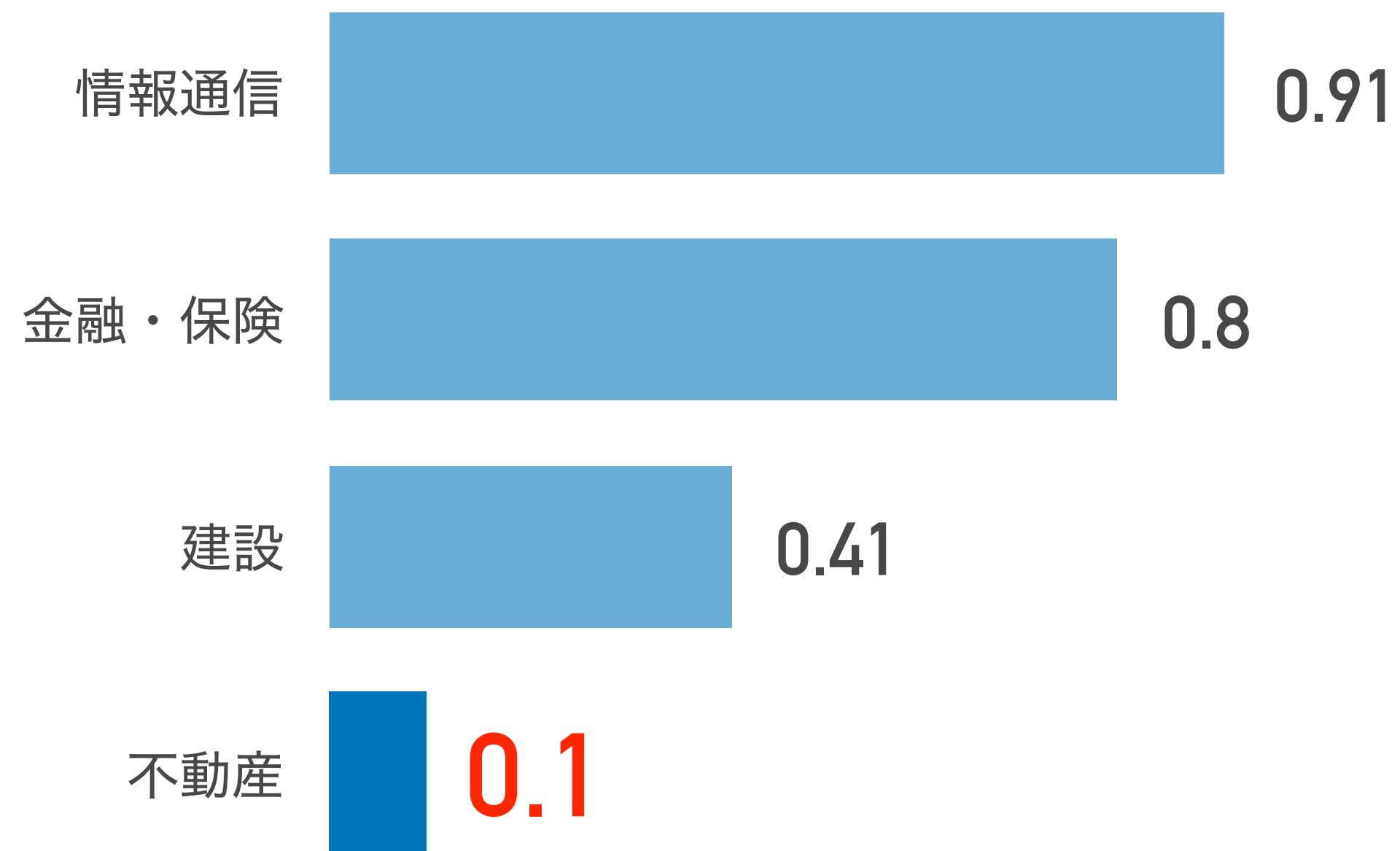


# 不動産業界 デジタル領域環境

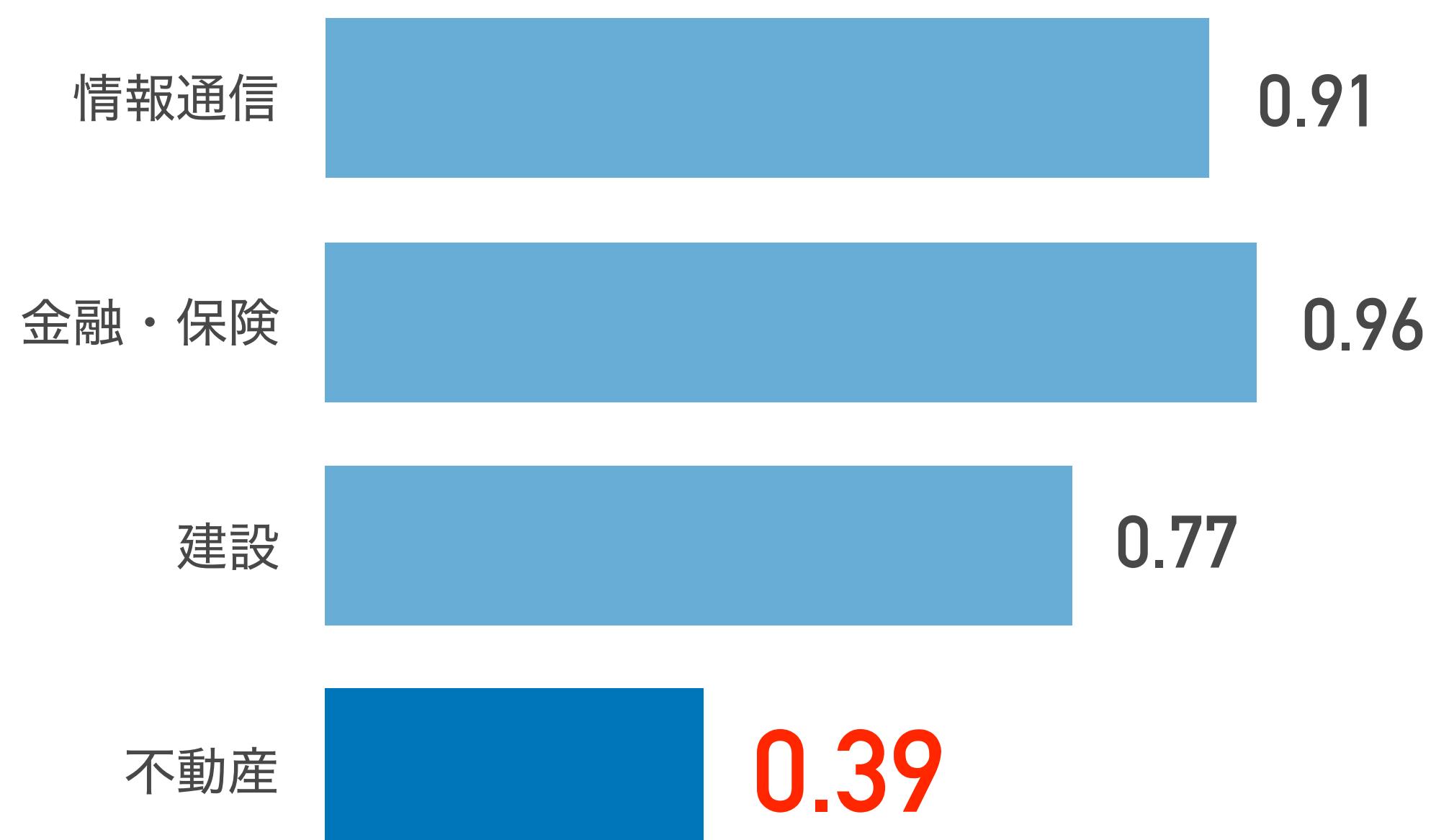
# デジタル領域の可能性

不動産業界におけるデジタル領域のマーケットは増加見込

□―――― 産業別のIT資本投入 ─――□



□―――― 産業別の労働生産性 ─――□



出典：ビジネス + IT (20200928)より

\* 米国 = 1 / 2000年から2006年の平均

# 土地・建物

## 共通ID化

出典：日本経済新聞 (20210621)

注)：2022年度からの運用を目指す



PROPERTY  
AGENT

## 不動產関連事業



Synergy

DXXYZ

## 顔認証ID Platform事業



Synergy



## DX事業





不動產關連事業





官民一体で  
更なるDX推進



RIMPLE

投資は、片手でやる時代。  
シンプルに  
シンプルで始めよう。

コインを使った投資例はこちら



REAL  
ESTATE  
COIN

ログイン

会員登録

リアルエーストートコインとは

# Rimple's Friday 設定



**APRIL**

S	M	T	W	T	F	S
				1	2	3
4	5	6	7	8	9	10
11	12	13	14	15	16	17
18	19	20	21	22	23	24
25	26	27	28	29	30	

**MAY**

S	M	T	W	T	F	S
					1	
2	3	4	5	6	7	8
9	10	11	12	13	14	15
16	17	18	19	20	21	22
23	24	25	26	27	28	29

**JUNE**

S	M	T	W	T	F	S
				1	2	3
6	7	8	9	10	11	12
13	14	15	16	17	18	19
20	21	22	23	24	25	26
27	28	29	30			

**JULY**

S	M	T	W	T	F	S
				1	2	3
4	5	6	7	8	9	10
11	12	13	14	15	16	17
18	19	20	21	22	23	24
25	26	27	28	29	30	31

**AUGUST**

S	M	T	W	T	F	S
				1	2	3
8	9	10	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28
29	30	31				

**SEPTEMBER**

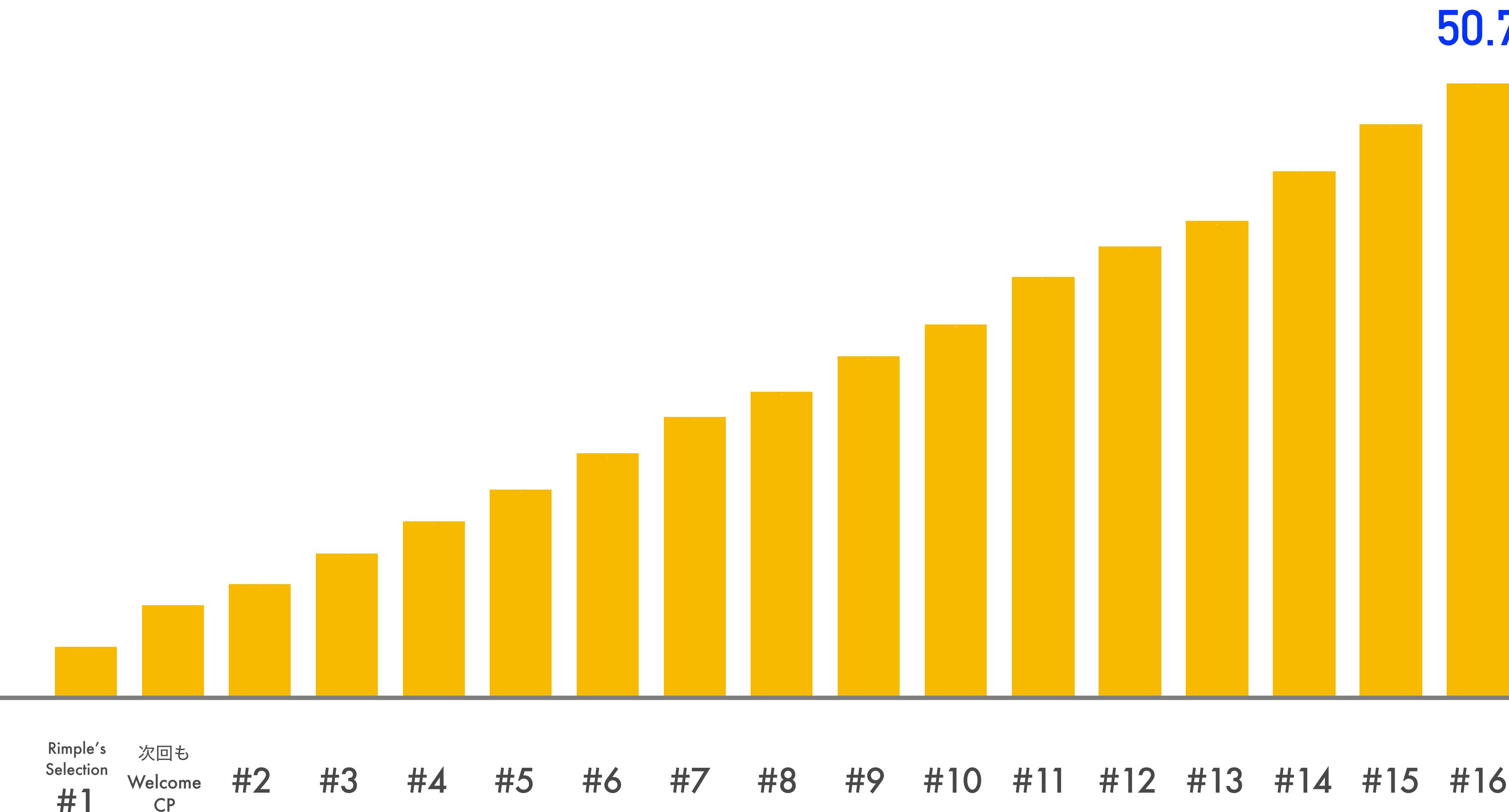
S	M	T	W	T	F	S
				1	2	3
5	6	7	8	9	10	11
12	13	14	15	16	17	18
19	20	21	22	23	24	25
26	27	28	29	30		

**2倍**

(新規ファンド組成日)

# 累計出資応募金額

(億円)



5 倍

(募集金額総計 : 10.6億円)

# 株主優待



×



REAL  
ESTATE  
COIN

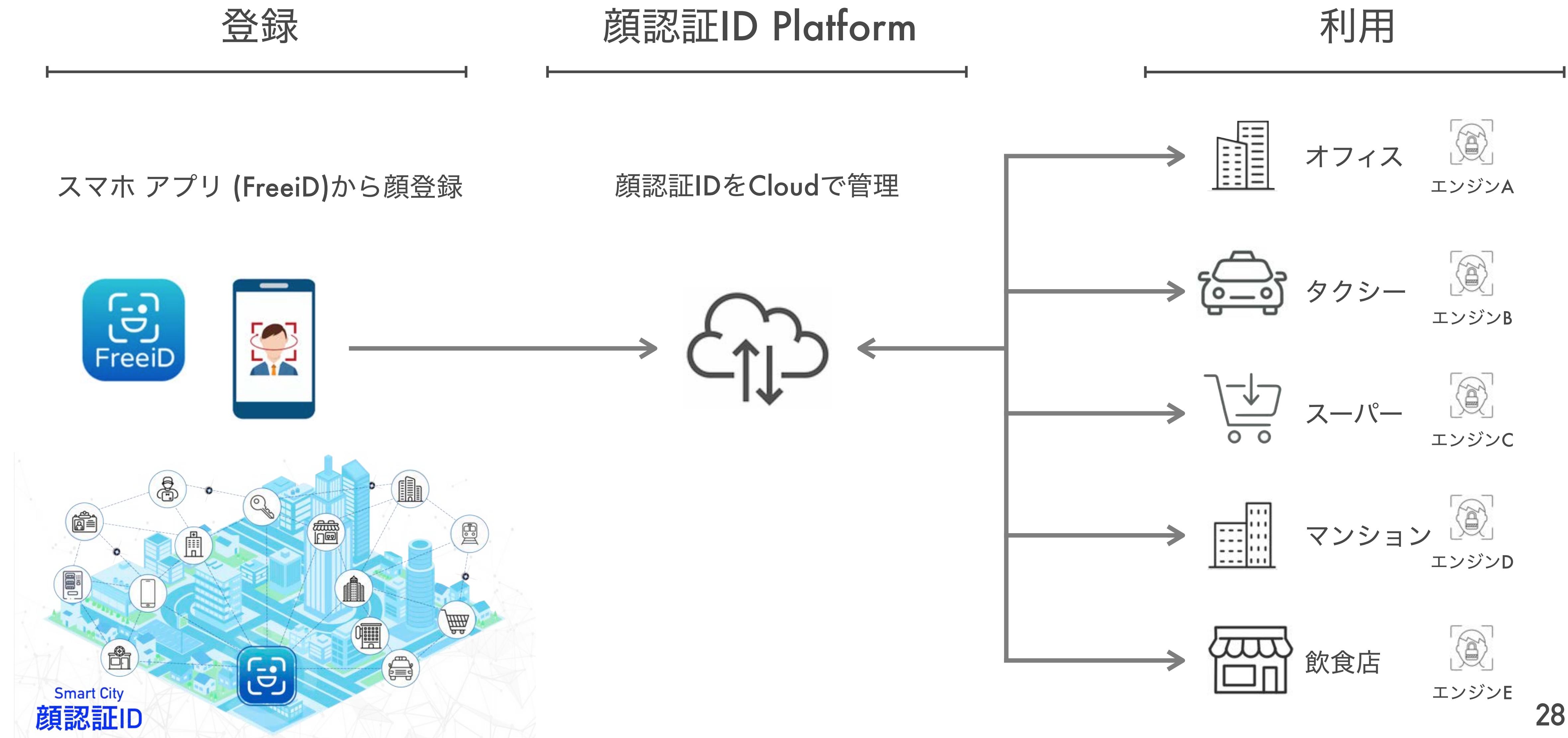
=



**優先  
当選**

DXYZ







国内初

“鍵が要らない”マンション  
～顔認証サービス“FreeID”導入～



# “鍵が要らない(All 顔認証)” マンション



特許第6690074号

特許第6799223号

特許第6858914号

## 入館機能

エントランス・宅配ボックス・メールボックス・  
エレベーター・各住戸、各々の鍵が顔認証で開錠可能。  
鍵をカバンから取り出すあの煩わしさから開放!



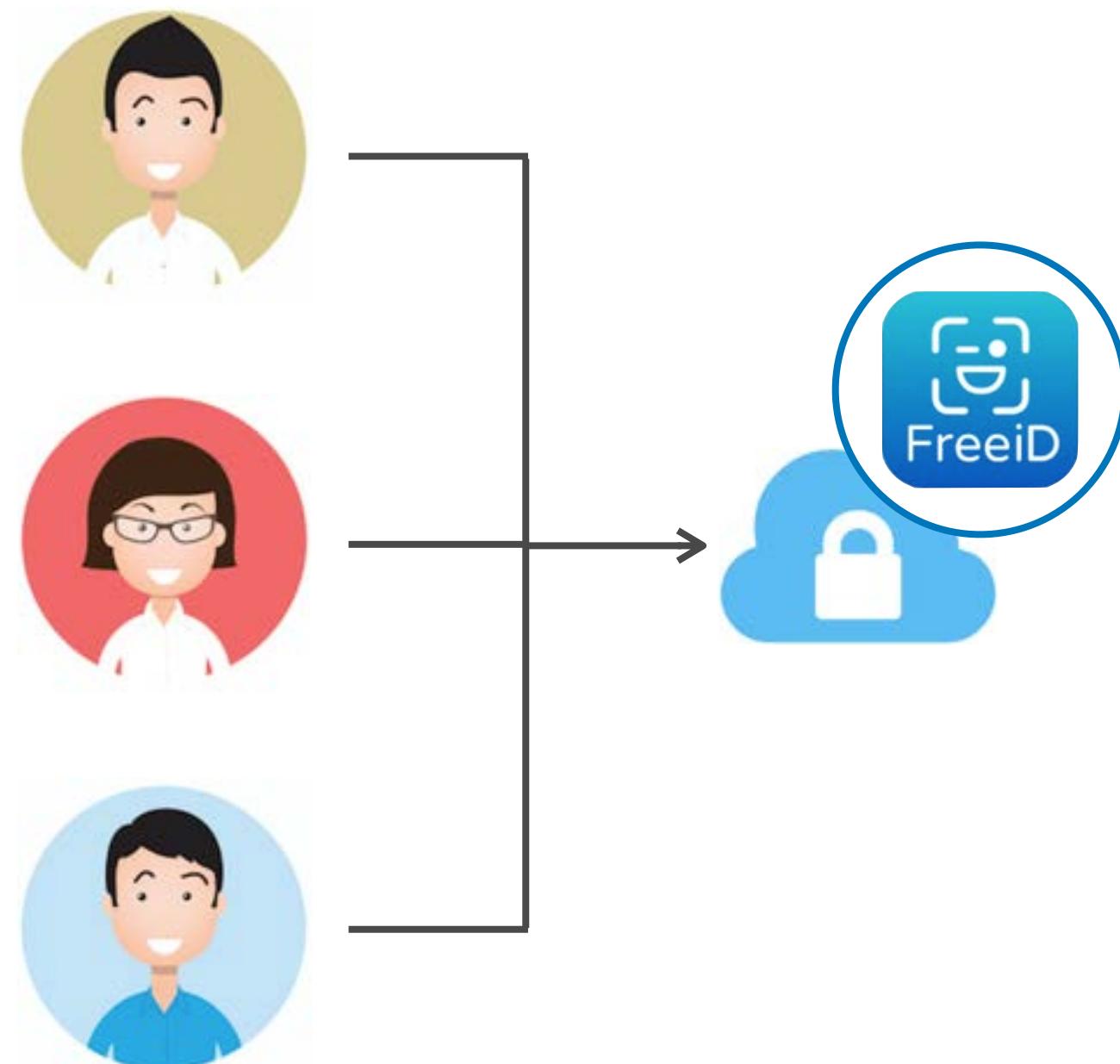
## One Time (鍵貸し) 機能

鍵を持たない家族や知人に、看病や急な買い物を頼みたい場合などにも、時間制限付きのOne Time機能を使った顔認証で入館してもらうことが可能。



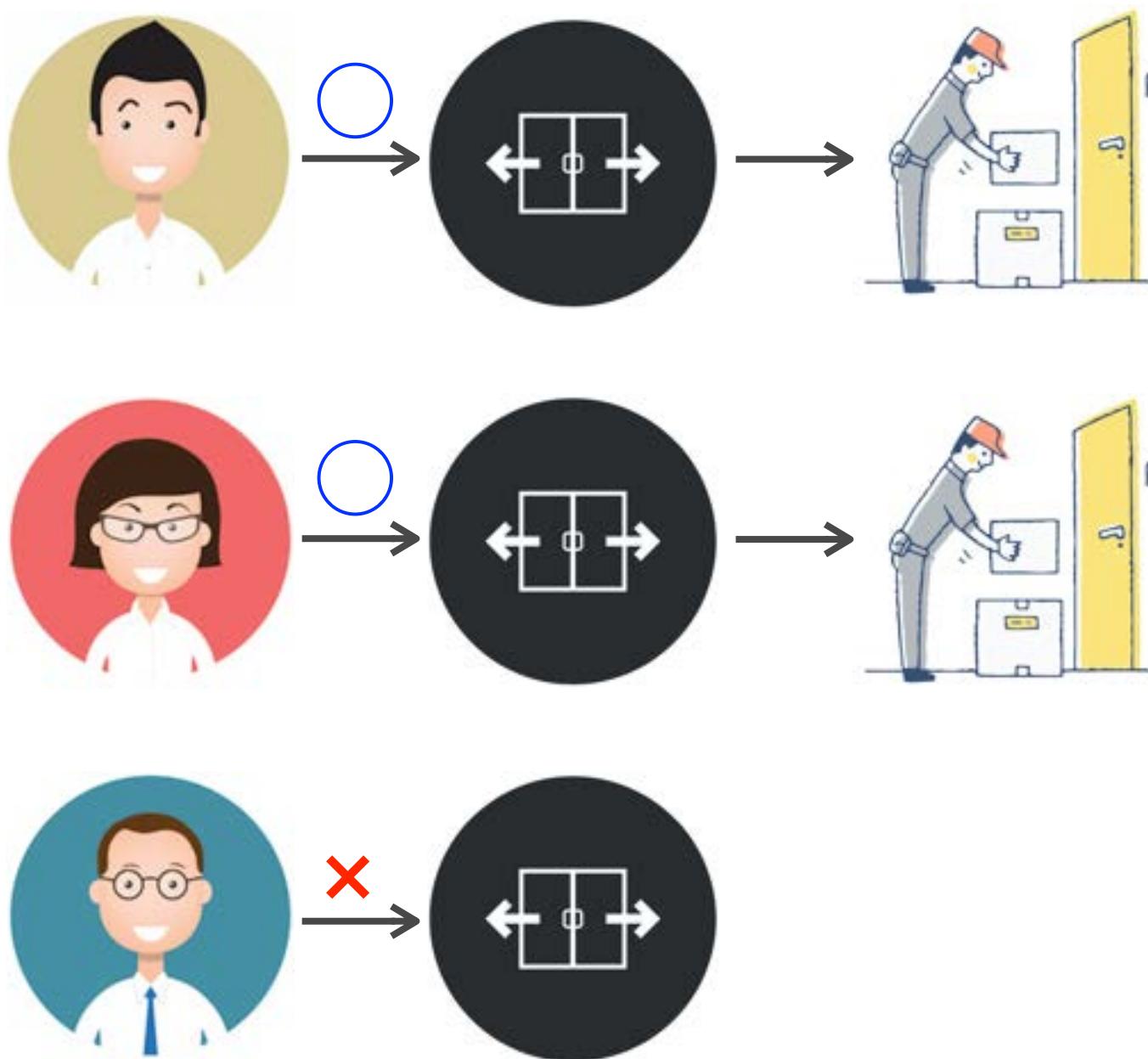
## 配送会社さま

営業所単位で配達員さまの顔画像等を登録  
= 営業所の配送エリア内のみ登録



## マンション

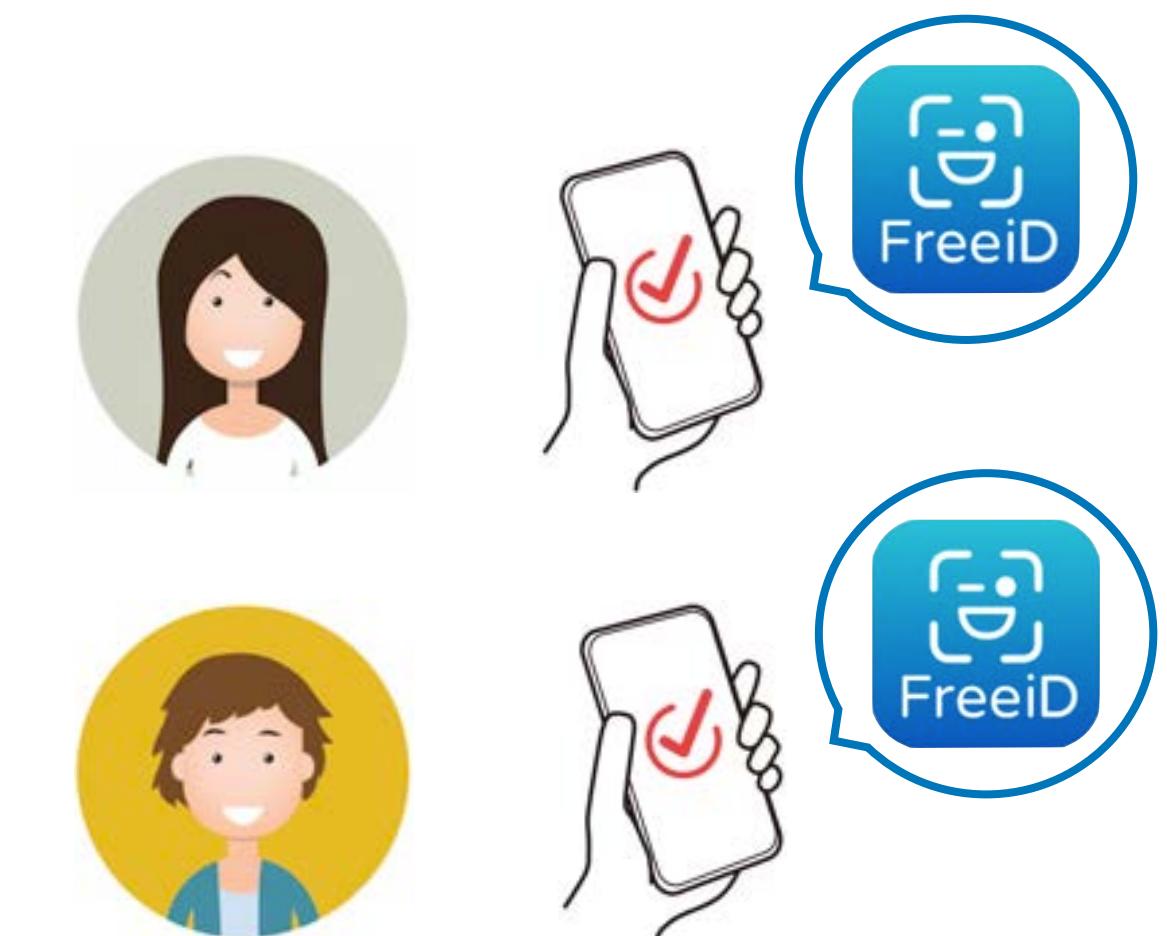
配達員さまは、顔認証でオートロック解錠  
住戸ドアの前に置き配完了



他営業所の配達員さま

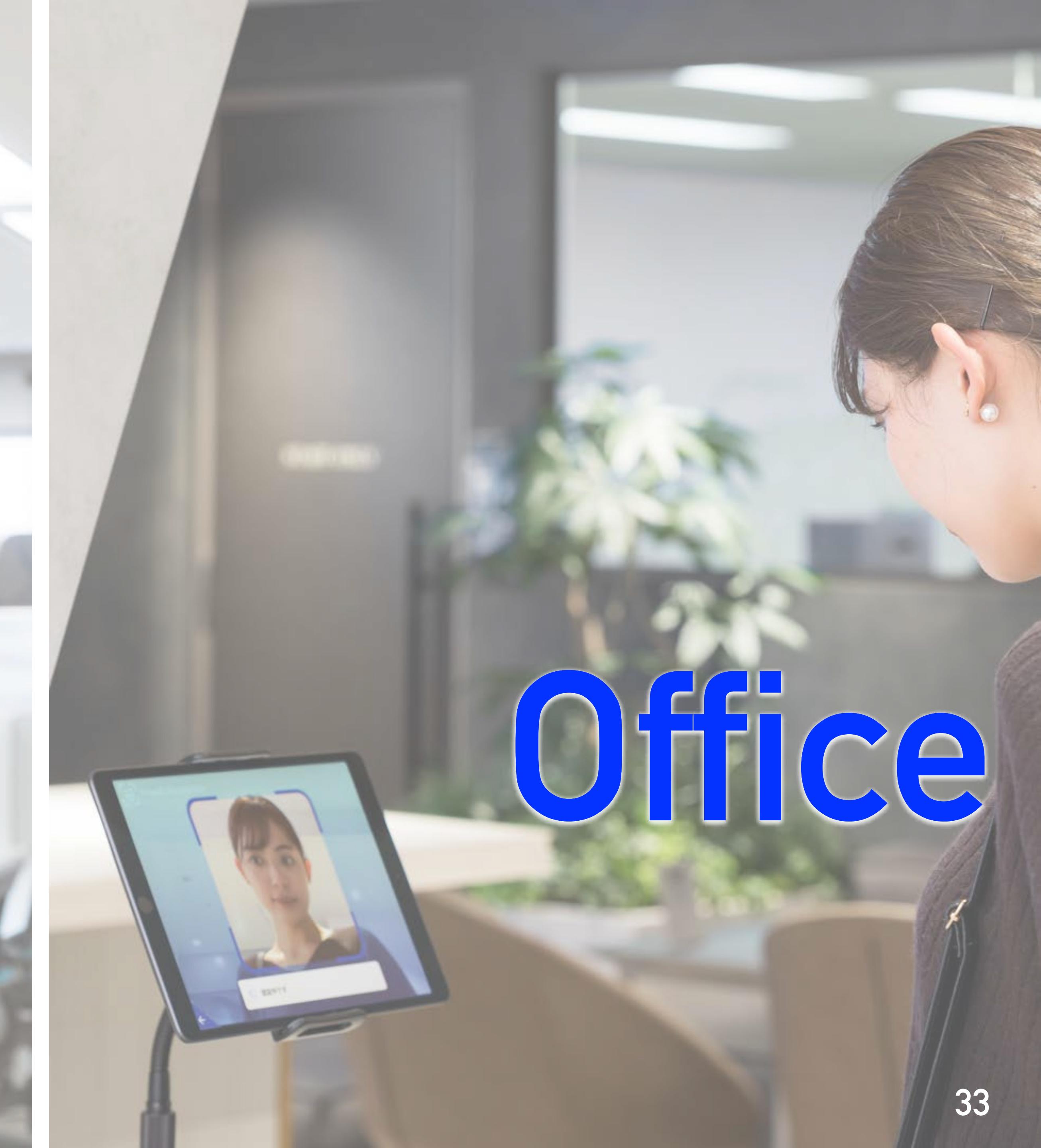
## 入居者

アプリ (FreeiD) にて置き配をオプトイン  
配達が完了したら、アプリ (FreeiD) に通知



\* 配達営業時間のみ設定が可能です。

\* 配送会社さまのシステム連携が必要となります。



## 入退室機能

オフィスのエントランスが顔認証だけで開錠可能。  
カード等をカバンから取り出すあの煩わしさから開放!



## オフィス受付機能

訪問時、顔をかざすだけで担当者を呼び出し可能。  
訪問時、担当者入力不要で入力の煩わしさから開放!

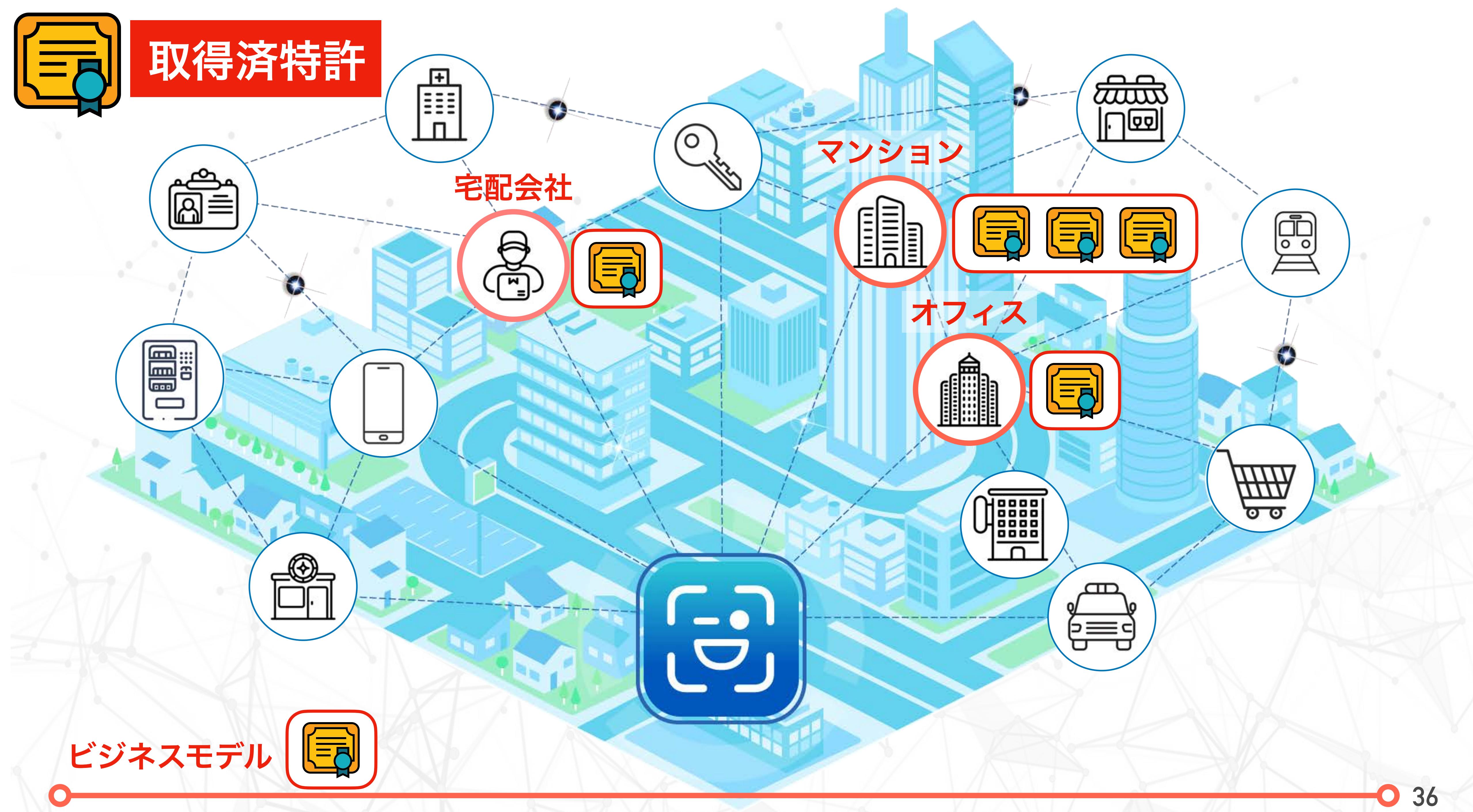


# Smart City 顔認証ID





## 取得済特許



ビジネスモデル



2021年12月  
開業予定

# 独占導入に関する 基本合意締結



FreeiD ×

TOKYO  
E SPORTS  
GATE @ TOKYO  
TOWER  
PROJECT

=



# 独占導入に関する 基本合意締結

 FreeiD ×  FIRST CABIN =





# MoU締結



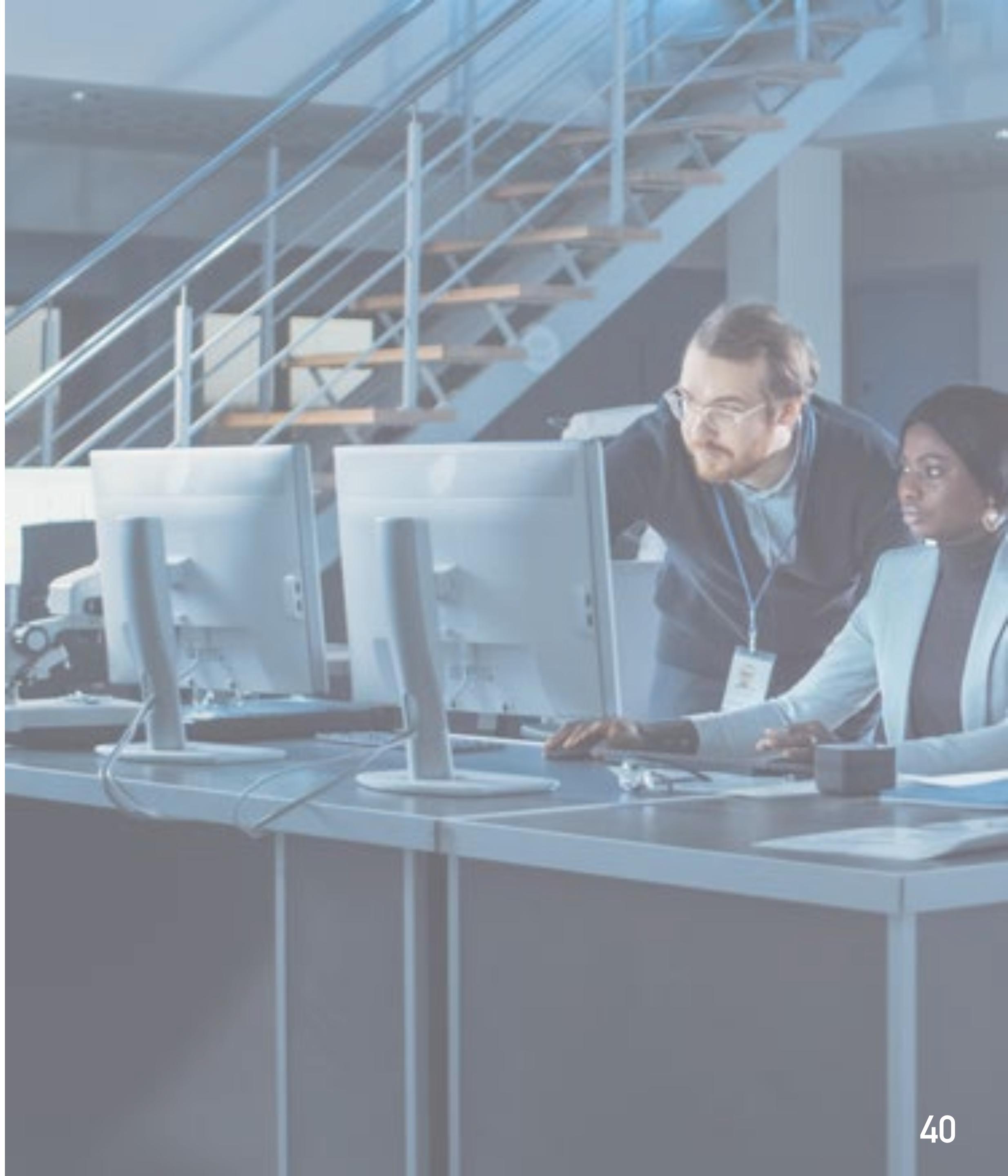
会社名	HOMMA, Inc.
代表者	本間 毅 (元 楽天執行役員)
本社所在地	3280 Round Hill Dr, Hayward CA 94542
設立	2016年5月
事業内容	住宅の設計・開発及び関連ソフトウェア開発
URL	<a href="https://hom.ma">https://hom.ma</a>



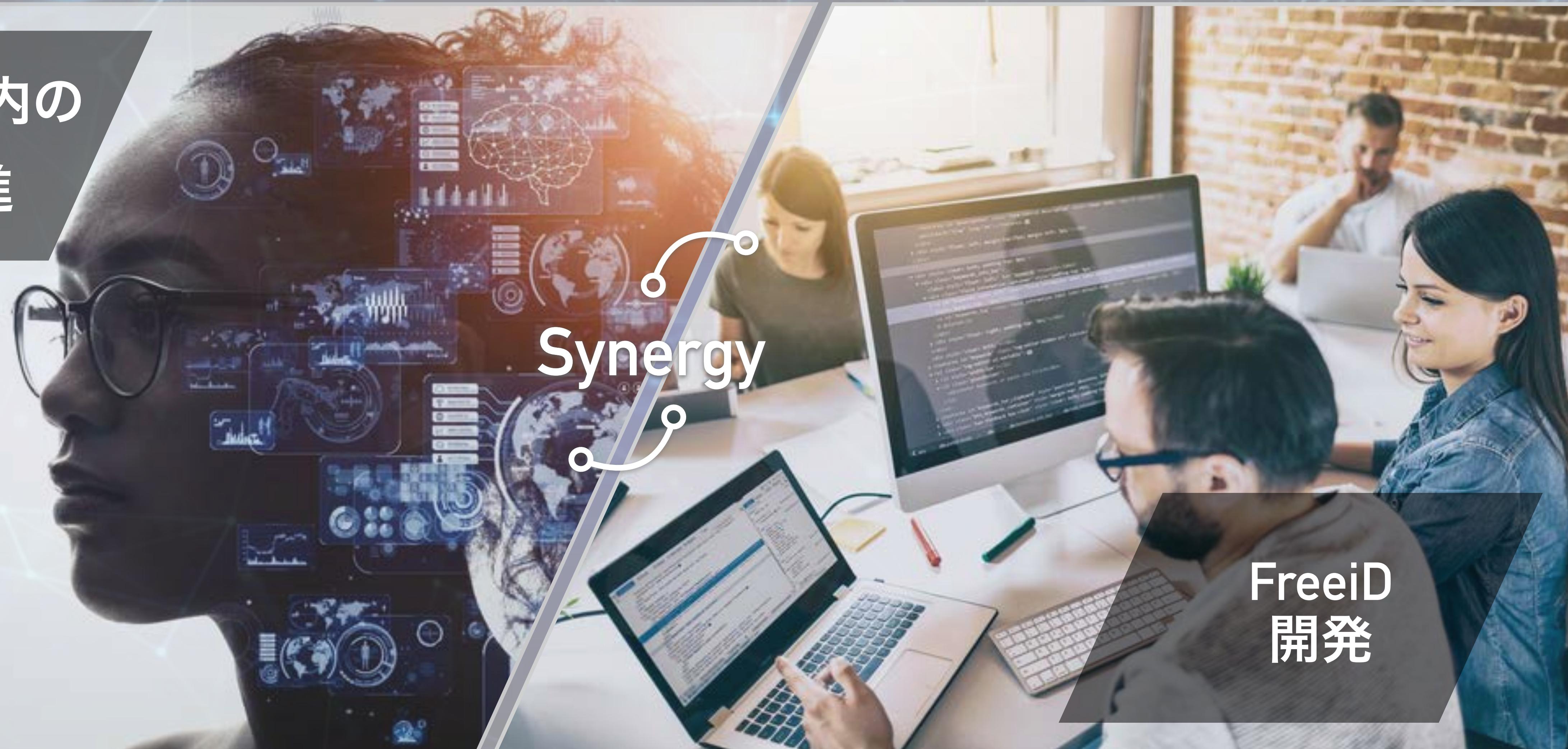
**AVANT**  
CORPORATION

～ DX事業の拡大～

\* アヴァント株式会社は、システム開発会社となります。

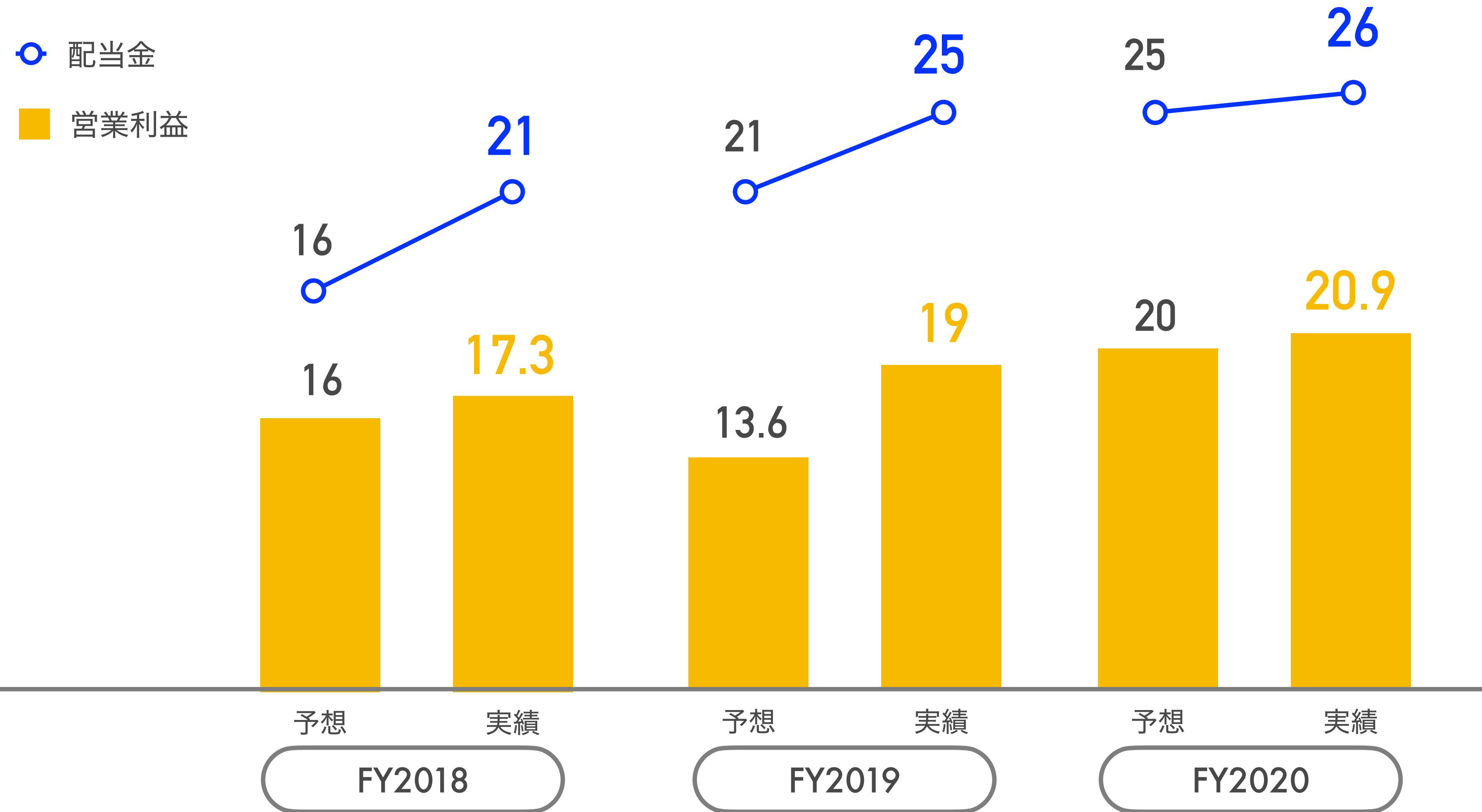


## グループ内の DX推進



FreeiD  
開発

# 過去の振り返り



上方修正回数

1回

+

1回

+

3回

=

5回

増配修正回数

1回

+

2回

+

1回

=

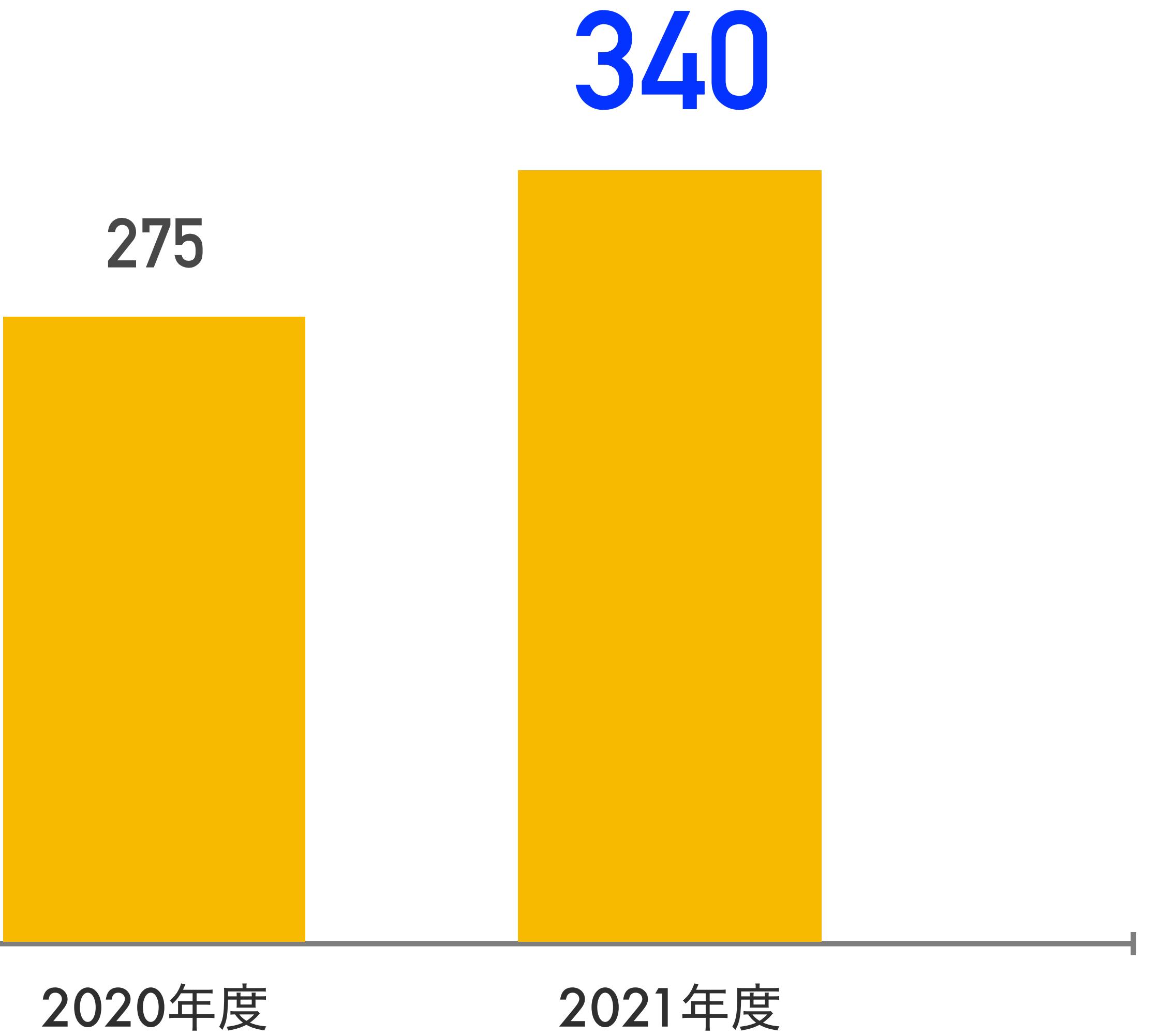
4回

# 2021年度 業績予想

# 19期連続 増収増益へ

売上高

(億円)



增收

## 営業利益

(億円)

20.9

21.5



増益

2020年度

2021年度



# 中期目標

ト

売上高

1,000億円

時価総額

1,000億円

知名度

No.1



動画をご覧ください



PROPERTY  
AGENT

社会を進化させ、人の未来を育み

最高の喜びを創出する企業

IR資料だけでは分からぬ企業成長の裏側に迫る

“ Japan Stock Channel ”



創業以来18期連続增收増益の裏側と今後の展望について  
代表中西がインタビューに答えていきます。是非、ご覧下さい!!



PROPERTY  
AGENT

# 免責事項

本資料は、当社が本資料公開時点において入手可能な情報の正確性や完全性に依拠し、これらを前提として作成しておりますが、その正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。

また、将来に関する記述が含まれている場合がありますが、これは本資料公開時点において入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいたものであり、実際の業績は様々なリスクや不確定要素に左右され、将来に関する記述に明示的もしくは默示的に示された予想とは、大幅に異なる場合があります。

従って、将来予想に関する記述に全面的に依拠して投資判断されることは、お控え頂くようお願い致します。また、新たな情報・将来の事象・その他の結果に関わらず、常に当社が将来の見通しを見直すとは限りません。

本資料は、当社をより理解して頂くものであり、必ずしも投資を勧誘するためのものではありません。